

令和8年2月18日

四国中央市議会議長 眞鍋 幹雄 様

四国中央市長 大西 賢治



「四国中央市避難情報伝達への提言」に対する反映状況の報告

四国中央市議会より提言のあった件について、下記のとおり報告いたします。

記

- (1) 災害情報が住民へ確実に伝わるよう、情報伝達の多重化に努めるとともに、災害弱者には確実に避難情報の伝達ができるよう検討すること。

現在、防災有線告知システムやホームページ、LINE、メール等様々な手段で情報伝達を行っておりますが、さらに国の交付金を活用して、ケーブルテレビの行政チャンネルにおいてデータ放送を取り入れ、文字と音声放送による情報伝達を整備してまいります。

- (2) 情報弱者へ支援の届くように、自主防災会や自治会、防災士等と連携し、災害時の情報伝達の構築を進めていくこと。

来年度新設いたします「まちおこし課・コミュニティ再生室」において、公民館や自治会等を核とした地域コミュニティの活性化を推進し、「防災減災」と「地域福祉」を柱として「共助」のしくみ作りの強化に取り組んでまいります。その中で情報弱者だけでなく、高齢者のひとり世帯の方や体に障がいのある方など要配慮者への支援も含めて、地域との連携強化に努めてまいります。

- (3) 市民が確実に防災情報を得るため、市民の防災意識向上に努めること。

昨年度導入し、市公式LINEに連携したデジタル防災マップでは、ハザードマップのほかに、避難所の場所や避難所までの経路が表示されるとともに安否確認なども可能です。またLINEでは、災害情報が文字で表示されるため、災害時の情報伝達に大変有効であることから、防災イベントや訓練等でブースを設けデジタル防災マップの啓発とともに、LINE登録者の増加を推進してまいります。

